
作成日 2025.07.07

市川リサーチ 代表 市川 正弘 (証券アナリスト)

本日のコメント

NATO が GDP 比 5% の防衛費 (広義) 目標を決定した。ユーロのリーダーである独仏はロシアの脅威とユーロの安全保証への米国関与が薄れる事から一挙に防衛費増額に突き進む。公的金融も防衛産業融資の規制緩和に動く。欧州議会は 2 月 29 日 EIB への防衛産業への融資規制緩和を求める決議を採択した。又 EU 委員会は、EIB の融資禁止項目緩和を要求した。要するに武器製造企業への公的融資の開始だ。公的融資が始まれば民間商業銀行が悪乗りするのは何処の国でも同じだ。経済の軍事化だ。5% の内訳は、これまでの防衛費概念 (狭義) 3.5% とインフラ含めた安全保証 1.5% だ。特に独は独軍隊を欧州最強にするとして明解だ。独は 25 年の国防費 2.4% = 950 億ユーロを 2029 年迄に 3.5% = 1620 億ユーロにする。防衛費 (狭義) 3.5% の根拠は、米国の防衛費が 3.5% = 1 兆ドルである事だ。ユーロが他国である米国に安全保証を依存するのに、米国並みのコストを自国が払うのは当たり前だ。米国は公共財の無料提供を止めたが、米国による安全保証は公共財提供の最たるものだ。ユーロも納得した。これは世界の防衛費のグローバルスタンダードとなる。ユーロでの脅威はロシアだが、アジアでの中国脅威も同じ事だ。米国と同じ比率で防衛費を予算計上する事は合理的だ。日本も又グローバルスタンダードに従い、現在 1.8% の防衛費を 3.5% とするしか無い。日本の防衛産業は今後 2 倍以上に増加する成長産業だ。利益の伸びはそれ以上だろう。損益分岐点が下がるだけでは無い。防衛産業基盤強化法で営業利益率 15% が保証されている (トヨタの営業利益率は 10%) からだ。小企業ですら営業利益率 15% が保証されるから、大企業は規模のメリットで損益分岐点は下がりそれ以上だ。顧客は防衛省だけだが、数量の倍化と利益が保証されているなら何の問題も無い。これまで自衛隊の使用する兵器は、平和憲法理念から外国へ飛ばない様にわざと性能を下げコストを 3 倍にした日本仕様だったが、今後は世界仕様の汎用品となり、価格は下落する。武器の充実が無ければ平和は維持出来ない。スイスが永世中立国となった歴史は、軍隊を強化し続けた歴史でもある。

このレポートは、あくまでも情報提供が目的であり、その結果については責任を負うものではありません。投資の決断は、あくまでも投資家自身の判断に基づいて行ってください。無断転載、引用を固く禁じます。

市川正弘（イチカワ マサヒロ）

profile

京都大学 法学部卒業

北陸銀行、ソシエテ・ジェネラル、キャピタル・パートナーズ証券を経て 2014 年 10 月に独立。現在に至る。国内機関投資家/外資系証券・国内証券と多様な職域ながら、資本市場畑を一貫して歩む。

本コメントは、市川リサーチ代表の市川正弘氏より当社に寄せられたものであり、内容について当社キャピタル・パートナーズ証券が関与するものではなく、市川正弘氏の個人的なコメントです。本コメントは信頼できると考えられる公開情報に基づき作成されたものですが、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。本コメントに記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。本コメントは投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。本コメントに含まれる情報のご利用にあたっては、投資家ご自身の判断と責任でご利用ください。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第 62 号 日本証券協会加入、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会加入